

平成27年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月7日

上場取引所 東

上場会社名 USEN

コード番号 4842 URL <http://www.usen.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 公正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員CFO (氏名) 馬淵 将平

TEL 03-6823-7015

四半期報告書提出予定日 平成27年1月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第1四半期の連結業績(平成26年9月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第1四半期	17,177	0.7	2,534	△4.6	2,371	△2.1	1,967	△1.5
26年8月期第1四半期	17,056	2.4	2,657	34.0	2,423	75.7	1,996	44.4

(注) 包括利益 27年8月期第1四半期 1,973百万円 (0.1%) 26年8月期第1四半期 1,970百万円 (42.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第1四半期	9.06	9.06
26年8月期第1四半期	9.29	9.29

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第1四半期	67,169		21,319		31.7	
26年8月期	67,336		19,434		28.9	

(参考) 自己資本 27年8月期第1四半期 21,319百万円 26年8月期 19,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年8月期	—	—	—	—	—
27年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年8月期の連結業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	1.1	8,600	△12.5	8,000	△4.2	6,000	△10.7	27.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年8月期1Q	207,148,891 株	26年8月期	207,148,891 株
② 期末自己株式数	27年8月期1Q	1,086,411 株	26年8月期	1,083,075 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年8月期1Q	206,064,750 株	26年8月期1Q	206,078,940 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手方法について)

平成27年8月期 第1四半期 決算概況資料は、本日(平成27年1月7日)、当社ホームページで開示しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第2種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
26年8月期	—	—	—	2,150,685	2,150,685
27年8月期	—				
27年8月期(予想)		2,479,452	—	2,520,548	5,000,000

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)における我が国の経済は、企業収益や雇用情勢が回復基調にあるものの、急速な円安による原材料費の高騰、物価上昇による個人消費の低迷や人手不足が企業業績に与える影響は不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは更なる成長のために、顧客基盤であるオフィスを含む業務店マーケットのベストパートナーになることを目指して既存事業の強化及び新規事業の創出に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高17,177百万円(前年同四半期比0.7%増)、営業利益2,534百万円(前年同四半期比4.6%減)、経常利益2,371百万円(前年同四半期比2.1%減)、また四半期純利益につきましては1,967百万円(前年同四半期比1.5%減)となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)及び営業利益は以下のとおりであります。

#### <音楽配信事業>

音楽配信事業は、当社グループの事業の主軸であり、今後においても、その安定的な収益基盤の維持及び強化を図っていく必要があると認識しております。このため、業務店向け・個人向け市場における顧客維持と取引拡大及び認知度向上に取り組んでまいりました。

特に業務店・チェーン店向けには、お客様からのご要望が多かった機能等を具現化した新型チューナーの投入やチェーン店に特化したWi-Fiサービス「USEN SPOT Enterprise」の提供等、音楽放送サービスを中心に開業支援や事業環境の構築から販売促進までトータルのサポートをご提案してまいりました。

また、オフィスを中心に、働く人のメンタルヘルス対策の一助としてメンタルバランス・ミュージック「Sound Design for OFFICE」を投入し、効能の周知とともにサービスの導入促進に努めてまいりました。

更に、個人のお客様には、1000ch以上を有するスマートフォン用定額音楽配信サービス「スマホでUSEN」の拡販、音響機器のEC店舗「USEN ONLINE STORE」の提供を行っております。

また、昨年11月には東南アジア市場への事業展開の足がかりを創出するため、シンガポールに本社を置くEXPRESS IN MUSIC PTE. LTD.との資本、業務提携を開始致しました。

その結果、音楽配信事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高10,150百万円(前年同四半期比0.6%増)、営業利益は2,275百万円(前年同四半期比3.6%減)となりました。

#### <業務用システム事業>

ホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売等の業務用システム事業は、㈱アルメックス(連結子会社)が行っております。

当該事業においては、消費税率引上げによる駆け込み特需後の反動の影響があったものの、金融緩和による資金需給の改善並びに来日外国人の増加や病院経営の合理化必須等の流れを受け、ホテルや病院においては引き続き新規機器の導入や既存器材の入替の潜在的ニーズが高いことから、新商品の市場投入やきめ細かい営業による顧客ニーズの捕捉に注力してまいりました。また、ホテル、病院、ゴルフ場及び外食店舗向け既存商材のシステムリニューアル及び次機種の開発にも取り組んでおります。

その結果、業務用システム事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,692百万円(前年同四半期比1.5%減)、営業利益は428百万円(前年同四半期比7.3%減)となりました。

#### <ICT事業>

ICT事業は、中小の法人企業向けに回線販売事業やアプリケーションサービス事業を行っております。

当該事業は、当社の顧客基盤の1つであるオフィスに特化し、特に中小オフィスを中心に顧客ニーズにマッチした環境改善の提案を行っております。

回線販売のみならずモバイルサービス、セキュリティサービス、クラウドサービスやデータセンターサービスと幅広いICT商材を取り揃えると同時に、顧客ニーズに応えるサービスラインナップの拡充に絶えず取り組んでおります。昨年11月にはテレビ会議システムである「Chromebox for meetings」の取り扱いを開始致しました。

その結果、ICT事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,439百万円(前年同四半期比0.9%増)、営業利益は171百万円(前年同四半期比4.3%減)となりました。

<その他事業>

その他事業として、業務店顧客の集客を支援する集客支援事業や音楽著作権の管理、開発事業等を行っております。

集客支援事業では、飲食店向け集客支援サービス「ヒトサラ」を展開しております。

「ヒトサラ」は、料理人（ヒト）と料理（サラ）にフォーカスしたグルメレストラン情報サイトで、お店の本質的な魅力をユーザーに訴求できるなど、他の情報サイトと差別化したサイトを運営しており、掲載する料理人情報が全国で5,000人を超えております。また、同サイト内において、大切なゲストだけを招待して美味しい料理で感謝を贈るおもてなしウェディング会場をご紹介する「ヒトサラWedding」を立ち上げております。更に、昨年3月には料理レビューアプリ「favoreat」をリリースし、地元の食べたい料理を共有し、お店を探せるという新機軸からのサービス提供も行ってまいりました。

音楽著作権の管理、開発事業は㈱ユーズミュージック（連結子会社）が行っております。当該事業においては、音楽配信事業のより一層の発展に向け、楽曲プロモーション媒体を的確に提案・提供することで、レコードメーカー顧客との関係強化に取り組んでまいりました。

その結果、その他事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高973百万円（前年同四半期比18.3%増）、営業損失は75百万円（前年同四半期は81百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ166百万円減少し、67,169百万円（前連結会計年度末比0.2%減）となりました。

(資産)

資産に関しましては、原材料及び貯蔵品が300百万円増加したこと、建物及び構築物が503百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ166百万円減少し、67,169百万円（前連結会計年度末比0.2%減）となりました。

(負債)

負債に関しましては、長期借入金が1,260百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,052百万円減少し、45,849百万円（前連結会計年度末比4.3%減）となりました。

(純資産)

純資産に関しましては、四半期純利益を1,967百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,885百万円増加し、21,319百万円（前連結会計年度末比9.7%増）となりました。

②キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ209百万円増加の9,645百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金の収入は3,095百万円（前年同四半期比17.8%減）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益を2,210百万円、減価償却費及びのれん償却額を1,789百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金の支出は1,477百万円（前年同四半期比14.2%減）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得により資金が1,060百万円減少したこと、有形固定資産の除却により資金が304百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金の支出は1,407百万円（前年同四半期比40.9%減）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済により資金が1,260百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年10月8日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が42百万円減少し、利益剰余金が21百万円増加しております。また、当第1四半期連結結果計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,435	9,645
受取手形及び売掛金	5,164	5,070
商品及び製品	712	718
仕掛品	283	359
原材料及び貯蔵品	1,296	1,597
その他	4,081	4,154
貸倒引当金	△284	△284
流動資産合計	20,689	21,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,365	14,861
土地	21,229	21,229
その他(純額)	4,302	4,382
有形固定資産合計	40,897	40,473
無形固定資産		
のれん	2,365	2,033
その他	1,783	1,773
無形固定資産合計	4,148	3,806
投資その他の資産		
その他	6,687	6,712
貸倒引当金	△5,087	△5,086
投資その他の資産合計	1,600	1,626
固定資産合計	46,646	45,906
資産合計	67,336	67,169
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,209	6,198
1年内返済予定の長期借入金	5,040	6,040
その他の引当金	789	191
その他	11,516	11,644
流動負債合計	23,555	24,075
固定負債		
長期借入金	19,960	17,700
退職給付に係る負債	2,997	2,855
その他の引当金	366	339
その他	1,022	879
固定負債合計	24,346	21,774
負債合計	47,902	45,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	10,621	10,621
利益剰余金	3,652	5,532
自己株式	△535	△536
株主資本合計	19,738	21,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
退職給付に係る調整累計額	△305	△300
その他の包括利益累計額合計	△304	△298
純資産合計	19,434	21,319
負債純資産合計	67,336	67,169

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
売上高	17,056	17,177
売上原価	7,242	7,329
売上総利益	9,814	9,848
販売費及び一般管理費	7,156	7,313
営業利益	2,657	2,534
営業外収益		
産業廃棄物処理代	12	10
架線移設補償金	5	11
その他	25	30
営業外収益合計	43	51
営業外費用		
支払利息	217	169
その他	59	44
営業外費用合計	277	214
経常利益	2,423	2,371
特別利益		
投資有価証券売却益	43	—
営業権譲渡益	16	—
その他	0	—
特別利益合計	60	—
特別損失		
固定資産除却損	195	159
その他	1	1
特別損失合計	197	160
税金等調整前四半期純利益	2,286	2,210
法人税、住民税及び事業税	333	313
法人税等調整額	△43	△70
法人税等合計	290	243
少数株主損益調整前四半期純利益	1,996	1,967
四半期純利益	1,996	1,967

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,996	1,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	1
退職給付に係る調整額	—	4
その他の包括利益合計	△25	6
四半期包括利益	1,970	1,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,970	1,973
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,286	2,210
減価償却費	1,396	1,457
のれん償却額	332	331
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△111	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△99
支払利息	217	169
投資有価証券売却損益 (△は益)	△43	—
固定資産除却損	195	159
売上債権の増減額 (△は増加)	81	93
仕入債務の増減額 (△は減少)	640	△43
前受金の増減額 (△は減少)	△373	△392
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△474	△383
その他	417	559
小計	4,550	4,061
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△215	△167
法人税等の支払額	△572	△800
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,764	3,095
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,393	△1,060
有形固定資産の除却による支出	△245	△304
投資有価証券の売却による収入	84	—
その他	△167	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,723	△1,477
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△2,366	△1,260
セール・アンド・リースバックによる収入	69	20
配当金の支払額	—	△107
その他	△85	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,382	△1,407
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△341	209
現金及び現金同等物の期首残高	7,576	9,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,234	9,645

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	音楽配信事業	業務用 システム事業	ICT事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	10,074	3,748	2,417	16,240	815	17,056	—	17,056
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15	2	0	18	7	25	△25	—
計	10,090	3,750	2,418	16,258	823	17,082	△25	17,056
セグメント利益 又は損失(△)	2,361	462	179	3,003	△81	2,922	△265	2,657

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既存業務店顧客の集客を支援する集客支援事業や音楽著作権の管理、開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△265百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	音楽配信事業	業務用 システム事業	ICT事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	10,133	3,639	2,438	16,212	964	17,177	—	17,177
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16	52	0	69	9	78	△78	—
計	10,150	3,692	2,439	16,282	973	17,256	△78	17,177
セグメント利益 又は損失(△)	2,275	428	171	2,876	△75	2,801	△267	2,534

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既存業務店顧客の集客を支援する集客支援事業や音楽著作権の管理、開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△267百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。